

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	母子保健係
■評価事業名称	乳幼児集団健康診査事業(4月、10月、2歳6月児)			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	040200 - 210		■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	06 母子の健康の確保及び増進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	母子保健法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法			
■関連計画の名称	北上市健康づくりプラン、北上市子ども・子育て支援事業計画・北上市障がい者プラン、北上市環境基本計画			
■事業の目的と概要	疾病や障害の早期発見、健やかな発育・発達を促す。問診、計測、診察(内科・歯科)、歯科・栄養・保健指導(2歳6ヶ月は医師診察なし、遊びのコーナー、心理相談設置)			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01 乳幼児集団健康診査事業(4月、10月、2歳6月児)	4か月・10か月・2歳6か月児	・4か月 対象児数 720人 ・10か月 対象児数 750人 ・2歳6か月 対象児数 850人	・4か月対象数:693人、受診者数:677人、受診率:97.7% ・10か月対象者数:694人、受診者数:672人、受診率:97.7% ・2歳6か月児対象者数:728人、受診者数:717人、受診率:97.9%、心理相談件数:87人	

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	3,804	4,293	3,163	3,603	
人件費	22,564	22,564	21,795	25,799	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	26,368	26,857	24,958	29,402	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	受診率	97.0	96.2	97.5	97.8	健診の受診率は97%前後で推移。未受診の主な理由は医療管理中。H22は、震災のため2歳6か月健診が1回中止となり、対象者を翌月健診に振り分けたが、その分が入らない年度末集計のため受診率が低下。

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

子育てが楽しいと思える人の割合	83.2				受診者のうち子育てが楽しいと思える人の割合(3つの健診の平均値)
02 開催回数	108回	108回	108回	108回	各健診月3回実施。H22は、震災のため、2歳6か月健診が1回中止となった。H27より2歳6か月児健診の会場を健康管理センター1か所の3回開催とする。
03 集団健診に来て良かったと思う人が増える					集団健診に来て良かったと思う人/集団健診を受けた人×100 平成25年度からはアンケートによる集計を止め、問診票から別の指標を抽出
04 受診率1%当りのコスト	272千円	279千円	256千円	301千円	
05 1回開催当りのコスト	244千円	249千円	232千円	272千円	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

達成状況の分析		問題点・課題等
■目標達成状況	<input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	受診率は高い水準を維持している。未受診者対策として必ず連絡を取るように努めている。 育児に不安を抱える家庭の増加、核家族・母子家庭・父子家庭等育児支援を必要とする家庭が増加している。支援内容も幅広く多様なため、支援者もそれに対応するためのスキルが求められている。
1. 直接的な受益者の範囲	<input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	<input type="radio"/> 類似の事業はない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する
2. 国・県・民間との競合関係の有無		
3. 事業廃止の影響	<input checked="" type="radio"/> 大きな不利益やリスクが生じる <input type="radio"/> ある程度の不利益やリスクが生じる <input type="radio"/> 不利益やリスクは小さい	<input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持の向上に必要 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない
4. 市民生活・企業活動への影響		
5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合	<input checked="" type="radio"/> 1.で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1.で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1.で選択した人の少数(30%程度)	
6. 事業へのニーズの変化	<input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	<input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
7. 施策の改善需要度(市民意識調査)		
8. 施策の優先度(市民意識調査)	<input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	
9. 他市町村に比較しての優位性	<input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	<input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能
10. 実施主体の代替性		
11. 経済性・効率性の向上	<input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい	
12. 他の評価結果		

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

対応スタッフや開催回数の見直しを検討。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了